

会 議 録

(/)

会議の名称	令和元年度川越市事務事業外部評価 2日目	
開催日時	令和元年8月28日(水) 13時30分 開会 ・ 16時30分 閉会	
開催場所	市役所7A会議室	
議長氏名	真下 英二(尚美学園大学教授)【評価人リーダー】	
出席者氏名	【外部評価人】 別紙のとおり 【福祉推進課(1事業目)】 土屋 正裕(課長) 丸山 直人(副主幹) 【保育課(2事業目)】 富田 広之(課長) 村岡 亮(副主幹)	
欠席者氏名	なし	
事務局職員氏名	西野 裕 (行政改革推進課長) 長澤 亨 (行政改革推進課副課長) 岡安 徹也 (行政改革推進課副主幹) 成田 久志 (行政改革推進課主査) 金沢 真悠子 (行政改革推進課主任)	
会議次第	1 開 会 2 外部評価人紹介 3 議 事 (1) 1事業目の外部評価 (2) 2事業目の外部評価 4 閉 会	
配布資料	・会議の基本資料 ・事業資料(1.住民参加型在宅福祉サービス事業補助) ・事業資料(2.私立幼稚園運営補助金)	【別紙1】 【別紙2】 【別紙3】

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開会</p> <p>あいさつ（西野行政改革推進課長）</p> <p>2 外部評価人紹介</p> <p>会議の説明・注意事項等</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 1事業目の外部評価</p> <p>【対象事業：「住民参加型在宅福祉サービス事業補助」（福祉推進課）】</p>
真下評価人	<p>それでは、早速ですが所管課から事業について説明をしていただきたいと思えます。</p> <p>①事業概要の説明</p> <p>—事業概要について説明（福祉推進課長）—</p> <p>②質疑応答・議論</p>
真下評価人	<p>ありがとうございます。それではこれより質疑応答・論議に入ります。何か質問等がありましたら、挙手をしていただくようお願いします。</p>
岡部評価人	<p>この賛助会員とは、個人なのですか。それとも、団体なのですか。</p>
福祉推進課長	<p>団体にご支援いただいているものでございます。</p>
岡部評価人	<p>現状、個人と団体がどのくらいの割合か把握していますか。</p>
福祉推進課長	<p>申しわけございません。決算で一括計上しておりますので、個人・団体の内訳については把握しておりません。</p>

小谷野評価人	<p>協力会員について、年々減少してしまっている現状と思います。先ほど説明いただきました補足資料の中で、協力会員の募集方法等の見直しということで、年3回の募集から随時に切りかえたとありますけれども、こちらはいつから切りかえられて、その成果というか、今、減少している状況はありますけれども、こういった結果が出ているのか教えていただけますでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>協力会員の募集方法の見直しは、平成30年度からと聞いております。見直したことによって効果がどうであったかということにつきましては、検証がなかなか難しいというところもございます。</p>
小谷野評価人	<p>平成30年度からという、始まったばかりですので、検証はこれからかだと思しますので、ぜひ、何年か経ってから検証していただければと思います。</p> <p>協力会員の方々が、平成30年度で138人となっておりますが、実派遣人数が98人となっております。半分とは言いませんけれども、138人中98人という人数の割合ですので、自分の都合等があって、30年度も難しかったのかなと思いますが、その他の協力会員の方々の現状というのは把握されてはいるのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>市として、その部分までは把握できておりませんが、ご依頼に対しまして、サービスを提供できるかできないか、マッチングというところも大事でございますので、提供できない場合があるという現実もございます。</p>
久保木評価人	<p>資料の確認をさせていただきます。決算書の見方がよく分からないので、平成30年度だと、1ページ目の2,390万3,000円を市が補助しているという理解でよろしいですか。</p>
福祉推進課長	<p>市の補助金につきましては、補足資料の2ページ目の表の一番下をご覧くださいければよろしいかと思います。</p> <p>30年度までにつきましては確定値でございます。</p>
久保木評価人	<p>前年度に比べて数字が上下していますが、それは、例えば利用回数が減っているのにお金が減っていないということがあるのですが、どうやってこの補助金の金額は決定されているのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>まずは利用の増減ということで、利用料金につきましては、使った金額がそのまま協力会員の方のほうにお支払いという形になっているところがございます。ただ、29年度の9月以前につきましては、チケット販売と</p>

	<p>いうものもございます。この部分につきましては、協力会員、利用会員のほうからということなので、市の補助金については特にございません。ただ、そのチケット印刷ですとか、そういったものは市の補助金が入っています。</p> <p>補助金の増減につきましては、やはり人件費の関係で、社会福祉協議会において、その事業に携わる方の人件費の増減や、臨時職員の増というようなことも含まれているというような状況です。</p>
久保木評価人	<p>では、この事業は何人の職員で回していらっしゃるのでしょうか。役職とかも分かったら教えてください。</p>
福祉推進課長	<p>平成 30 年度につきましては、正規職員が 2 名で、課長級、副課長級の方がそれぞれ 1 名、あとは臨時職員の方が 1 名ということでございます。</p>
久保木評価人	<p>収支計算書の勘定科目にあります人件費というところで、職員給与が 1,100 万、賞与が 400 万で、非常勤の人が 260 万という金額が出ているということは、それぞれ案分したら、この事務員の人たちが、この友愛の事業に対し関わっているという理解でよろしいのですか。</p>
福祉推進課長	<p>おっしゃるとおりでございます。</p>
久保木評価人	<p>その人数とか役職や配置は、この事業を回すに当たって、市は効率よく運営するために必要だと認めているものなのか。そして、この人たちは友愛の事業だけに専念していらっしゃる方なのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>まず、その方を市としてどう回していくかということですが、こここのところに来て、やはりマッチングの難しさですとか、チケット制の見直し、そういったことに対しての、協力会員の減少の歯止めといいますか、いかに確保していくかという課題があるという中で、取り組むためには、そういう方も待機して協力をいただきたいというような考えになっております。</p> <p>専任については、基本的には専任ということで考えてございますが、やはり社会福祉協議会でもいろんな業務がございますし、繁閑もございません。そこで全て、この業務を行って、ほかのことはやりませんというような取り組み方をしますと、逆に今度はほかの業務でもさらに人件費が必要になってくるという状況もございますので、その辺のやりくりはやむを得ないと考えているところです。</p>
関根評価人	<p>社会福祉協議会のほうに、私も以前いろいろな役職でお世話になったこ</p>

<p>福祉推進課長</p>	<p>とがあって、そのときに協力委員が少ないからなってくれないかなという話を随分聞きました。社会福祉協議会の仕事ということで、役所が関わっているとはいえ、どのように関わっているのかと、そのころも思っていました。金銭的に関わっていたり、派遣するというのは、社会福祉協議会全体で行っているものなのですか。</p> <p>基本的には社会福祉協議会の主体事業ということでございます。それに対して市のほうが公益性といいますか、そういうところを見出す中で財政的な支援をさせていただいているということです。</p> <p>運営委員会の中で、市も委員会のメンバーということで、名前を連ねさせていただいて、そういう協議会等には加わらせていただいているというような現状でございます。</p>
<p>関根評価人</p>	<p>1時間800円ということは、協力者は1時間800円の時給ということですか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>おっしゃるとおりです、給料という言い方をしてしまいますと、最低賃金の関係がございましたので、あくまでもボランティアに対する報償といいますか、謝礼的な意味合いでの800円でございます。</p>
<p>関根評価人</p>	<p>やはりそう考えると、協力者数が減るというのは、本当にボランティアの気持ちやお時間に余裕がある方でないとなかなかできないのでは。これで少しは生計の足しにしようと思う方は、協力したくても金銭的なことを考えると違うパートに行くのではないかと思う。研修までして、いろんな勉強をされて、お手伝いに行って800円というのは、本当のボランティア精神を持っている方じゃないと、なかなかできるものではない。なので、人数をなかなか増やそうと思っても、協力者が増えないのではないのかなと思う。また、この利用者の会員数が265人、派遣回数が5,937回ということは、この265人の方が年間で、これ割り算すると、これだけの回数をお願いしているということになるのでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>回数につきましては、265人の方が、全てここをお使いいただいているかどうかというのも、マッチングができなかったというケースも中にはあるかと思いますが、単純計算すれば265名の方に対して5,937回派遣しているということでございます。</p> <p>金銭的なお話も触れていただきましたが、協力会員に30年度にアンケートを実施した中で、やはり活動の報償の金額がそれでいいですかとか、逆に協力会員のほうも年会費を取るのですかというようなお話も、アンケートの中には項目として含ませていただいています。その結果も踏まえ、</p>

<p>関根評価人</p>	<p>今年度に検討していきたいということを、社会福祉協議会から聞いているところがございます。</p> <p>会費が 59 万 6,000 円で、利用料が 190 万 1,000 円、市の補助金が、先ほどもお話出ていましたが、2,300 万。この 2,300 万は何にと思ったら、結局、職員の給料代ということですね。265 人の方に対して 2,300 万かかっていると、簡単に考えるとそういうことでは。昨日の難病の支援に、1 件年間 3 万 6,000 円しか払えない、それが何千人なのかということと比較してしまうと、この 265 名の方のために 2,300 万もかけて、ボランティアの方に協力してもらいながら行っていると思うと、少し釈然としない。ましてそれが職員の方々の人件費となると、どういうものなのかなと考えさせられました。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>今後、地域福祉、地域共生社会というのをつくっていく中で、多くの方に、支える側、支えられる側という、そういう考え方をしていく中で、やはり少しでもこういう協力をしたいというような方で、なかなか無償のボランティアだけではこれからは足りないのかなというような考え方もございますので、そういう中では、この事業についてもなるべく継続をしてまいりたいという考えはございます。</p> <p>ただ、人件費のほかにも、事業費ということで、例えば保険料ですとか、あとは車両の関係ですとか、そういったものについては、どうしても市の補助金ということになっているところではございますので、人件費のあり方についても、今後は検討していきたいということでは考えております。</p>
<p>関根評価人</p>	<p>人件費に見合うような会員数であったり、協力員数であれば分かりますが、この会員数ではどうなのか。市民の方がこういうことを知ったら、どのように思われるか。また反対に、このこと自体を知らない方もたくさんいると思いますし、知った人の得みたいな感じが少しします。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>社協だよりでそれぞれ周知を進めているところですけども、いろいろな方法で周知に努めていけるように、こちらからも何か働きかけをしていきたいと考えております。</p>
<p>久保木評価人</p>	<p>先ほどからマッチングの難しさというのが出ておりまして、それは確かにそうだなと思いますが、この友愛に対して、利用したいという方の問い合わせは年間どのくらいあって、マッチング率がどのくらいとかいうデータがありますでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>新規での利用申請という数字でしか捉えていませんが、平成 30 年につ</p>

<p>久保木評価人</p>	<p>きましては、申請件数 54 件に対して派遣の決定が 52 件ということで、96.3%のマッチング率がございます。ただ、その前年、29 年度については 43 件に対して 39 件ということで、90.7%、その前年が 65 件に対して 59 件のマッチングということで 90.8%というような状況でございますので、30 年度につきましては、若干マッチング率は向上したものでございます。</p> <p>平成 30 年度の利用は、新規ではなくて、同じ方がずっと利用されている、例えば 1 人の方が毎日、365 日利用しているというようなこともあり得るということでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>個人の方々に対してというところまで、報告はいただいておりますけれども、お一人の方が、365 日というところまでは、いかないとは思いますが、お一人で、多く使っていらっしゃる方も中にはいるであろうということは想定できます。</p>
<p>久保木評価人</p>	<p>そうなりますと、やはり利用者によつての偏り、利用するのが悪いというわけではないですが、利用制限が何もなく、その人の利用に応じてとありましたので、介護保険などでも利用制限がある中で、そのあたりの兼ね合いや、先ほども関根評価人からお話がありましたが、この人数で 2,300 万円のお金が出ているのかと思うと、市民としては納得いかないというのが正直な印象です。</p> <p>そして、社協の職員がほかの業務を兼務されているのであれば、割合を決めて、その方の半分は市が持ちましょう、半分は社協から出してくださいというのが、正当なあり方なのかなと思います。</p> <p>また、この事業は補助事業なので、市が行いたい事業を委託しているわけではないので、補助をするのは社協が一番適任なのかということは、何か精査された経緯があるのでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>家事援助は、地区というか、小さい地域で細々と家事援助のサービスが始まっているとお話は聞いておるところでございます。ただ、やはり狭い地区という中で、いろいろなボランティアの形態がある中で、そのお宅にお邪魔をして家事援助するというのは、にぎわいセンターをはじめとした生活援助というのがありますけれども、なかなか小さい地域ですと、知っている方に家の中に上がられるのが嫌であるとか、敬遠されるような方も中にはいらっしゃいます。また、全市的に展開をしていくというのは、こちらの社会福祉協議会の事業ということで、事業の目的といたしましても地域福祉を推進すべき立場の団体でございますので、そういったところで市の事業を行っていただくということについては、より意義があると考えております。</p>

岡部評価人	<p>この共助という考え方はすごく大事な考え方で、市としても考えがあると思います。</p> <p>単純に高齢者世帯の方が多く利用されていると思われませんが、利用者の世代とか年齢層とかが分かれば教えてください。</p>
福祉推進課長	<p>まず、利用者の区分については、30年度の実績で申し上げますと、高齢者のひとり暮らしの方、36.7%、高齢者のみの夫婦が17%、高齢者のいる世帯、若い方も中にはいらっしゃるでしょうけれども、高齢者のいる世帯というのが23.4%で大きいところがございます。その次に、障害児ですとか障害者の方のいる世帯というのが14.2%、以上が10%を超えているような構成世帯になります。</p>
岡部評価人	<p>さまざまな家庭の事情があつて、このような利用状況になるとは思いますが、単身高齢者と高齢者ご夫婦で50%ぐらいになっている。この方たちに対して、その他の市の施策などはありますでしょうか。この高齢者世帯や高齢者夫婦たちだけでは、家事が難しいなどあるので、そうならないために、その原因をつくり出さないために、親子で住むと何かメリットがあるなどの対策はしているのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>まずは家事援助を必要としないように、自分で元気に健康で暮らせるようにというような、例えば健康増進ですとか、そういうような事業を行うことなどでございます。</p>
岡部評価人	<p>広い意味では多分それも入ってきますが、高齢者の世帯に対して、高齢者お一人やお二人でいらっしゃるから家事が必要である。であるならば、高齢者だけではなくて、例えばご家族、子世帯、孫世帯も一緒に住んでいるなど、そういった単身世帯を減らしていくような施策、政策というのはあるのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>多世代の同居施策についてはできていないところです。</p>
池田評価人	<p>例えば、この在宅型の住民参加型の福祉サービスと類似するような関係にあるサービスで私たちが想像できるのは、いわゆる介護保険のサービスであったり、それに類しますけれども、地域包括支援が行っているサービスがあります。</p> <p>まず、社協が行っているサービスとの関係についてまず簡単にご説明してください。</p>
福祉推進課長	<p>介護保険の関係でございますけれども、例えば介護保険の認定をお持ち</p>

	<p>の方で、介護保険ですと、例えば身体介護などといったところまで含めてサービスを受けられると思いますが、この事業は、介護保険のような身体的な援助といいますか、そういったものは行わない。あくまでも家事ということになります。ですので、ご本人の体へ直接触れたり、そういう身体介護はこちらの住民参加型の在宅福祉サービスでは一切行わないというところがございます。</p> <p>介護保険の認定をお持ちでない方ですとか、障害者の方、障害をお持ちでなくても、ご高齢になりまして、例えば電球交換もなかなかご自分では大変であり、難しいというような方、そういう方については、こういったサービスをご利用いただく中で、対応しているというような状況でございます。</p>
池田評価人	<p>地域包括支援センターの役割との違いというのは何でしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>包括支援センターにつきましては、まず、介護保険制度へのつなぎといいますか、ケアマネジャーがそれぞれの該当の方に訪問する中で、サービスの組み立てなどを行っているということで、包括支援センターでは、直接自宅に行つて掃除、洗濯をすることは行いません。そういうような関係の中では、実際の家事というようなことに携わる事業と、包括支援センターの業務で分かれているというようなところかなと思います。</p>
池田評価人	<p>そういうサービスの支援を受けたいなと思ったときに、ケアマネジャーなどに相談した場合、このような住民参加型のサービスについても紹介いただけるような仕組みになっているのか。それとも、完全に窓口が分かれてしまっているのか、その点ではどうでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>包括支援センターの窓口で、こちらのサービスの受付をしているということではございません。そういう観点からすると、窓口が分かれておりますけれども、包括支援センターも最近では高齢者だけではなく、障害者ですとか、お子さんですとか、いろいろなところに携われるようにしていくような社会的な考え方にシフトしてきているというような状況がございますので、どうしても包括支援センターといいますと、高齢者の方を対象というような考えがございますけれども、そういう中での社会的な動きがございます。いろいろなサービスをどのように組み合わせようかというような判断では、様々なサービスがあるということ、多くのケアマネジャーなどに認知していただき紹介してほしいと考えております。</p>
池田評価人	<p>まずは基本的なベースにあるのがこの住民参加型の在宅福祉サービスで、比較的広いサービスを行ってくださる可能性がある。しかし、そこで</p>

	<p>漏れ落ちたら、地域包括のところで対応する。なかなかそれはできないというときに、基本に戻って在宅サービス、社協の業務で行ってもらう可能性がある。その意味で相互補完的であったり、より包括的なのがこの住民参加型という理解でよろしいのでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>順番ということだと、なかなか順位付けというのは難しいと考えています。地域包括支援センターですと、どうしても介護保険制度との絡みというのが出てきます。介護保険は身体的な介護ですとか、機能回復ですとか、いろいろな身体的な介護という部分も出てきますが、住民参加型のほうでは携わっておりません。そのため、どちらが先というのは、なかなか難しいと考えているところでございます。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>実際にそのサービスを受けている、この場合は、高齢者の場合も、障害者の方もいらっしゃるということですが、現状のサービスで、こういう点で改善してほしいというような声がありますか。また、例えば、社協の中でのまとまった課題や問題というようなものがあれば、教えていただきたい。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>課題につきましては、やはりまず、利用できるという、そのところが、協力会員が減少してきてしまっているというところで、待ち時間、マッチングへの影響が出てきているというのが大きな課題ということで捉えております。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>もう一步、できれば説明いただきたい。減っていること自体が問題というのは、社協サイドとしてはそうであると思えますけれども、利用されている方はこう思っていると。人数が少ないのは、ある意味では一つの現象でしかないので、もうちょっと多くの現象を聞かせてください。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>利用されている方も少ないということで、いろいろ分析といいますか、考える中では、やはり協力会員が減ってきてしまっている中で、自分がお願いをしてもなかなかマッチングできなかったというようなケース、都合がつかなかったのもマッチングできなかったというところも含めてということにはなりますけれども。そういう中で、だったらもういいかというようなことで、利用会員が若干減り、減少傾向になってきてしまっているというような部分がございます。大きな視点としては、まずは協力会員を確保していくということ、まずは広げていくということが課題としては大きいのかなと捉えております。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>何をやってもらえるのかよく分からないとか、やってほしいと思ったこ</p>

<p>福祉推進課長</p>	<p>とがうまくいかないとか、あるいはコストが高いとか、具体的なお話がもし上がっていたら、それを軸に何か動かせるかなと思っていましたが、それよりもまず人数がないのでどうにもならない状態であるのですね。</p> <p>そうすると、担い手を増やす具体的な方策について、社協側から、何か考えているようなことがありますでしょうか。全国社会福祉協議会というところで昨年出した住民参加型在宅福祉サービス団体の活動実態報告において、共通した問題意識がありました。</p> <p>今お話しがあったのは、30年3月に全国社協で出しました住民参加型在宅福祉サービスの活動実態調査の報告であると思います。</p> <p>こういったところでも、とにかく協力会員がないことには立ち行かないというようなことも書かれている中で、市の社協といたしましても、その辺がやはり課題であるということは捉えています。</p> <p>ただ、それだけということではなくて、こういったところにもヒントはあるだろうということですので、今後またそういったところも含める中で、市のほうも加わりまして、検討を進めております。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>例えば一番期待するのは、この調査でも出ていますけれども、お年寄りの方がお年寄りの方々を援助するような体制に事実上なっている。それはそれで悪くないが、もう少し若い世代の人たちからのヘルプもあると、共生に近づくはずだ、そういう気持ちがたくさん書かれていまして、そのとおりだと思います。そこを動かすとすれば、例えば社協より大きな団体である市が、若い人への協力面で何かバックアップできることがないかという支援を共有しながらできると、道が開ける可能性はあるのかなと思いました。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>サービスの提供側で、よくボランティアが高齢化しているということと言われることもありますが、市といたしましては、高齢でなくても、支え合いのあり方ということは、悪いことではございませんので、それについてはぜひ推奨していきたい。ただ、ボランティアの広がりということを考えますと、今、おっしゃられたように、若い方、そういうところにも働きかけが必要だということは考えてございます。</p> <p>例えば市においては、昨年1年間で、市のホームページのあり方を見直す中で、例えばボランティアのページをまとめたりというような取組も実施しました。それまでは年間4,100件程度だった閲覧回数が7,900件程度に倍増しているということもございますので、市としても協力できればということは考えています。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>先ほど人件費のことも出てきましたけれども、サービスやモチベーショ</p>

	<p>ンと同時に同じくらい重要なのは、その費用をどう考えるか。職員の人件費がポイントになってくるかもしれませんが、それを適切にチェックできる機構があるという形で担保をしていかないと、なかなか納税者からのなるほどという思いが出にくい可能性も出てきてしまう。それから、もう一つは、ボランティア側の謝礼という報酬の額の妥当性について、1時間800円のままでいいのかどうなのかという議論も必要ではないでしょうか。お金に関わることになってくると、やはり社協だけでは動きにくいところもあるかもしれません。その辺の審議の仕組みがあるといいなと思いました。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>まず、費用の仕組みにつきましては、社協のほうで運営委員会を設置しております。その中で現状進めております。利用料800円が妥当かどうかということについて、埼玉県の最低賃金898円になったかというような質問がございますが、これはあくまでも謝礼ですので、給料ということでの最低賃金保障ということではございません。その金額で、その方がやりますということを手を挙げていただけるのかどうか。それとは逆に、利用される側のほうがその分、利用する負担が増えるということもありますので、そのバランスをどうとっていくかということは、運営委員会等で議論していければと思っております。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>事務事業詳細評価シートの7、評価について、B評価が並んでいますが、Aほどではないので、もう少し考えていく余地があるという気持ちの表れと思いましたが、その最後の総合評価がBではなくて、あえてCにしたところ。必要性、有効性、達成度、効率性、それぞれ担当課としてはBという評価をしたにもかかわらず、総合評価がCと、1ランク下げたのは何か思いがあるのでしょうか。</p>
<p>福祉推進課長</p>	<p>これは、順番に評価を見ていくと、Cになってしまうというのが一番のところではありますが、今のまま現状維持することを、市として考えてはおりませんし、また、社協や運営委員会でも、協力会員を増やす取組を行わなければならないというような課題認識もありますので、今後の改善の余地を残しているというような判断でございます。そのため、総合評価はCとしました。</p>
<p>小谷野評価人</p>	<p>予算をかけて行うのであれば、費用対効果を考えるのは必要であると思っておりますので、検討してほしいです。</p> <p>評価や今後の方向性のコメントで、補助内容を精査とあります。これは社会福祉協議会や委員会等を含めることになるとは思いますが、市からの提言というか、意見を出すことができるのでしょうか。また、今後の展開、</p>

	<p>展望があれば教えてください。</p>
福祉推進課長	<p>まず、運営委員会には市もメンバーとして加えさせていただいているので、例えば、本日のような内容も含めて、話し合いをしていただくことはできます。</p> <p>今後の展望については、なかなか難しい部分がありますが、本日、ご意見いただいた、補助事業としての人件費の在り方などについても、今後どのように行っていくか、協議はさせていただきたいと思っています。</p>
小谷野評価人	<p>利用会員と協賛会員の人数が減少しているという現状の中で、どれだけ財政的な援助をしているのか、内容に関して、この内容であれば援助すべきだろうということにも繋がってくると思いますので、ぜひ慎重に検討していただければと思います。</p>
久保木評価人	<p>この事業は、どうして補助事業なのでしょう。委託事業ではないことがよく分かりません。</p>
福祉推進課長	<p>この事業につきましては、社会福祉協議会が地域福祉の推進を目的としている団体であるということで、市のほうでこういう事業を行ってくださいということではなくて、ほかの社会福祉協議会でも同じですが、自らの意思でこういうサービスを提供していくという考えがございます。そのため、市が実施主体となるのではなく、あくまでも社会福祉協議会の主体性を尊重する中でこの事業ということ考えています。</p>
久保木評価人	<p>決算を見る限り主体性はどこにもなく、全て川越市がお金を出しているようなように受けとめてしまうので、もう少し内容や使い方について考えてほしい。最初に質問したときも、利用が減っているのに補助金だけが増えていることには、納得いかないなというところがあります。</p>
福祉推進課長	<p>まず、市のほうで補助金の予算を積算するときも、社協から来年度の見積もりを徴取し、十分確認する中で、人件費についても精査をしております。</p> <p>また、確かに市の補助金でほとんどが賄われている事業ですが、あくまでも事業の実施の主体、どのように事業展開していくかということについて、社協としての事業の一つであると考えております。</p>
久保木評価	<p>適切なチェックをして、市民が納得できる人員体制と活動内容、そしてそこへの補助という、きちんと理屈が通って、理由があつての補助をしていただきたいと思います。</p>

真下評価人	賛助会員の話がありましたが、今現在、賛助会員というのはいくらぐらいいるのでしょうか。
福祉推進課長	賛助会員は、毎年度お願いをされていて、年会費をいただいた方を会員としておりますので、毎年、会員数は変わっていますが、30年度につきましては、賛助会員は77名です。
真下評価人	協力会員について、具体的なデータは見ておりませんが、一番わかりやすいモデルとしては、40代後半から60代ぐらいの子育てを終えた女性かなというようなイメージを持っていますが、実際はどのような方が協力会員になってくださるのでしょうか。
福祉推進課長	協力会員の男女比につきましては、男性が19名、女性が119名です。年齢の構成につきましては、登録されている方で多いのが、50代が25名、60代が54名、70代が49名という状況です。
真下評価人	高齢者の方が協力会員として多いことがわかりました。 この事業は必ずしも利用会員が高齢者である必要性はないわけですね。例えば、事業実施要項を拝見いたしますと、利用会員については、65歳以上、心身障害、母子・父子世帯、あるいは妊婦、乳幼児を養育する者ということですが、比較的若い人たちも利用することができるという理解でよろしいのでしょうか。
福祉推進課長	おっしゃるとおりです。
真下評価人	比較的若い世代、特に想定しやすいのが妊娠中であると、あるいは乳幼児を抱えているというような方々もいますけれども、実績としてはどれぐらい利用されているのでしょうか。
福祉推進課長	利用の状況については、利用会員の年代ですと、30代で利用された会員の方が8名、40代の方が2名、50代の方が1名というような実績です。依頼内容とのリンク付けは、市では行っておりません。
真下評価人	サービスの利用に関して、事業実施要綱では、具体的にどのように進んでいくのかというのが、分かりにくいところがありますので、利用したい人は、まず何をするのか教えてください。
福祉推進課長	まずは、友愛センターということで、社会福祉協議会に会員として入会をしていただきます。その中で、利用される方は、日時やどのような依頼

真下評価人	<p>をしたいか聞いていく中で、提供会員の中からマッチング、調整して、お宅にお伺いするというような流れになります。</p> <p>そのマッチングが例えばうまくいったとして、協力会員の方との時間帯が合えば、利用会員の方は、そのまま直接お願いするということでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>直接ということではなく、事務局を通して行っております。サービスを提供する中で、直接次回の依頼をし、後から事務局に話が来るというケースも中にはあります。</p>
真下評価人	<p>川越市ではありませんが、同種のサービスを受けた際に、手続きがすごく煩雑と感じました。こういったサービスを求める人たちというのは、多くは突発的なものだと思います。こういったサービスを受けたいと思っただとしても、急いでいるときには利用できない。そういった苦情ですとか要望というのはあるのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>そういう苦情については、市には寄せられておりませんが、社会福祉協議会のほうではあるのかもしれない。</p>
真下評価人	<p>事務手続上は、さほど問題ではないということなのですが、ただその一方で、現在、市内の単身高齢者数が概算ですけれども、大体1万5,000人ぐらいいますか。</p>
福祉推進課長	<p>2万世帯程度おります。</p>
真下評価人	<p>2万世帯。それぐらい潜在的にこのサービスを求める人たちがいるのに、200前後の利用会員しか登録されていないということは、どのような原因があるとお考えでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>高齢者のみの世帯が、全てこのサービスが必要かというところはありませんが、潜在的に、ほかのニーズはまだまだあるだろうと考えております。そのため、まずは周知の部分と、あとはその周知をして、利用の依頼が来たときに耐え得るような受け皿を、まずは整備しないといけないところは課題だと考えます。</p>
真下評価人	<p>車両については、リースでしょうか、福祉機器の貸し出しですけれども。</p>
福祉推進課長	<p>車両についてはリースです。</p>

真下評価人	<p>事務事業詳細評価シートに、たびたび補助内容を精査と述べられておりますが、この補助内容の見直しは、何をどのように見直すのでしょうか。</p>
福祉推進課長	<p>補助内容というのは、大きく2つ、市として補助すべき内容とその補助の事業としての内容です。協力会員を増やさなければならない課題もあるので、それに対してどのように取り組んでいくかというようなところも含めて考える側面もあるということで考えております。</p> <p>まず、今年度、来年度で、運営委員会でも課題にしたいと考えています。協力会員を、アンケートに基づいてどのように確保する方法があるのか。そういった部分も含めて、検討しております。</p>
真下評価人	<p>それでは質疑応答はこれで終わりにしたいと思います。評価人の皆さんには付帯意見も含めて採点シートを記入していただきます。終わった方から発表していただきたいと思います。</p>
<p>③評価結果発表</p>	
真下評価人	<p>それでは、各評価人から、まずそれぞれの点数を仰っていただいた上で、ご意見をいただければと思います。</p>
小谷野評価人	<p>時代適合性4点、行政の関与の妥当性2点、効率性3点、実効性3点、方針妥当性2点、合計14点です。</p> <p>協力会員の募集方法について、平成30年度からのことなので、今後ぜひその成果を検証してほしいです。また、予算をかけてやるのであれば、やはり費用対効果というのを見られてしまいますので、そこをしっかりと見るということと、補助内容もしっかりと見直しすべきだと感じました。</p>
久保木評価人	<p>時代適合性4点、行政の関与の妥当性3点、効率性1点、実効性2点、方針妥当性3点、合計13点です。</p> <p>行政の関与の妥当性については、行政が関与をしなすぎるため、評価ができないなと感じたのが正直なところでした。事業を熱心に運営していきたいと、社協の方々が思っているとすれば、そこに適切に補助する仕組みを考えてほしいので、行政としては人任せにしすぎている印象を受けました。支え合うサービスは必要だと思っているので、ぜひとも未来に続く事業にしてほしいと思っています。</p>
岡部評価人	<p>時代適合性4点、行政の関与の妥当性3点、効率性2点、実効性3点、方針妥当性3点、合計15点です。</p>

<p>関根評価人</p>	<p>共助の考えのもと、協力会員、賛助会員の増加の取組というのは、社協だけではなく、市も連携してもっと行うべきでないのかなと考えております。</p> <p>また、大きな課題があるので、お金だけ出すことも大きな市の取組であると思いますが、それだけではなく、社協に対し、提言やアイデアを出すような支援をしていく必要もあるのではないかと思います。</p> <p>時代適合性4点、行政の関与の妥当性2点、効率性2点、実効性2点、方針妥当性3点、合計13点です。</p> <p>この事業は、必要であると感じます。ただ、一般社会でも、私たちの身の回りでも、今、普通の仕事でお給料を払っても人が来てくれない時代ですので、この金額でお手伝いしましょうという方々が増えないというのは、当然のように思います。</p> <p>また、専門家に委託するというのも一つの方法で、経費や人件費の削減になるのではないかと思います。市は、見守るとするか、監視するとか、そういう役割になっていくと感じました。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>時代適合性5点、行政の関与の妥当性4点、効率性3点、実効性3点、方針妥当性3点、合計18点です。</p> <p>県や国がそれぞれこういったサービスに、例えば介護保険がその一つですけれども、介護しながら、行政全体で共同していこうという仕組みがあることはありますが、どうしても漏れ落ちるところがあるので、これを市独自でやっていくという方向性は十分理解できるし、やるべき余地は多いと思います。残念ながら現状が不十分というか、できていないように見えることと、それから、それに対する措置や道筋が必ずしも明瞭でなかったなというのがとても残念です。</p> <p>これは川越市に限ったことではなく、社協の方も悩んでいることは重々承知ではありますが、このまま抜本的な動きがないと、本当にこれは効果があるのかといった、思わぬ逆風が待っていないとも限らない。ぜひ、思い切った措置も含めて、抜本的に動かす工夫を、市の方に期待したいです。</p>
<p>真下評価人</p>	<p>時代適合性5点、行政の関与の妥当性3点、効率性1点、実効性2点、方針妥当性4点、合計15点です。</p> <p>時代適合性に関しては、これが必要である、大事であるということも誰もが認める場所であるということをございます。</p> <p>行政の関与の妥当性については、正直なところ、家事代行ぐらいであったら民間でもできるのではないかと、こういう批判に対してどう答えるのかという問題が残るような気がします。ただ、一方において、地域の方がこの事業を行うことが大事で、また、コストの問題もあるので、その点にお</p>

	<p>いては確かに行政の関与は必要性であるのだろうと思いました。</p> <p>効率性については、結局二千数百万円というコストをかけて、利用者数がこれだけというのは少し寂しい気がしました。</p> <p>実効性については、そもそもの目的がこの地域福祉の推進にあるわけですから、この事業によって、地域福祉が推進されているというのは苦しいと感じました。</p> <p>方針の妥当性については、どうしても社協との関係が重要になってくると思います。</p> <p>コストの問題というのはどうしても出てきてしまいます。何と云っても、この事業の重要性はわかるけれども、利用者数が少ないということは、やはりこの制度のデザイン、事業のデザインそのものに何かしら課題があるからではないかと思いました。そもそも考えるときに、ボランティアというのは、協力する側も普段の生活があるわけですし、生活時間が重なるのであれば、ミスマッチが起こりやすいというのも、当たり前だと思います。その点においても、やはり協力会員をいかに増やしていくのかということが大事になってくると思います。</p> <p>福祉サービスは、非常に数が多いし多様である。逆にそれが分かりづらさにつながっていると思います。特に一般の方にとって分かりづらいのは、社協とは何かということだと思います。社協と市役所は、どう関係するのか、どちらに行けばいいのかということは出てくると思います。事業に携わっている職員の方からすると当然のように感じることであっても、一般の方からすると、よく分からないというのが実際のところだと思います。ですから、まずそこをクリアにさせていただきたいと考えました。</p>
真下評価人	<p>合計点は 88 点となりました。判定結果はC、評価としては、事業の在り方の妥当性はやや低いという判定となりました。ぜひご参考にしていただき、今後の事業の展開にご活用いただければと思います。</p>
	<p style="text-align: center;">－ 休 憩 －</p> <p>3 議 事</p> <p>(2) 2 事業目の外部評価</p> <p>【対象事業：「私立幼稚園運営補助金」（保育課）】</p> <p>それでは、本日の 2 事業目です。まずは所管課から事業概要の説明を 15 分程度でお願いします。</p>
真下評価人	

	<p>①事業概要の説明</p> <p>—事業概要について説明（保育課長）—</p> <p>②質疑応答・議論</p>
真下評価人	<p>ありがとうございます。それではこれより質疑応答・論議に入ります。何か質問等がありましたら、挙手をしていただくようお願いします。</p>
小谷野評価人	<p>私の認識不足だったら大変申し訳ありませんが、第4次川越市総合計画の中では、こども政策課とありましたが、この事業は今、保育課で実施をされている理由というのがもしあれば、教えていただけますでしょうか。</p>
保育課長	<p>総合計画を作成する時点では、こども政策課で所管しておりました。本年度、この事業は、こども政策課から保育課が担当することになっております。理由といたしましては、幼児教育・保育の無償化がございまして、幼稚園と保育園が無償化の対象になり、これを一体として保育課で所管することになりました。こども政策課と保育課の役割分担につきましては、運営の部分は保育課で担って、こども政策課につきましては、政策的な部分や保育園の整備等を担っていくように役割分担を変えました。</p>
岡部評価人	<p>他市の状況で8市記載がありますが、これは埼玉県内の中で、この8市のみが補助を行っているものなのかということと、平成22年度に10%カットを行っている。そのカットをされた時の経緯とか理由が分かりましたらお願いします。</p>
保育課担当	<p>埼玉県内では、このほかにも幾つか補助している自治体はございます。町などもありますけれども、やはり市レベルで、大体似通っているところ、人口規模が低いところもありますけれども、そういったところを比較させていただきました。</p> <p>平成22年度につきましては、これは市全体として、予算編成方針の中で、補助金支出を一律、前年度比10%削減するという指示がありましたので、これに基づきまして10%削減を行いました。</p>
岡部評価人	<p>他市にはほかにもあったということですが、ほかにどのくらいの数の市町村が埼玉県内では、この同じような補助を行っているのでしょうか。</p>
保育課担当	<p>具体的な数までは今分かりませんが、幼稚園に関する補助という意味で</p>

	<p>は、ある程度はございます。</p> <p>幼稚園に関する補助金というのは、いろいろな種類がございますして、私立幼稚園運営補助金は、運営補助という形ですけれども、この運営補助という名前で同じようなものがあるところもありますし、そのほかに健診の補助など、いろいろな補助がありますので、どの内容を他市の状況で載せるかというところもありました。</p>
関根評価人	<p>補助金は、幼稚園ごとに使い道はそれぞれが自由なのでしょうか。人件費に充てようと、遊具を買おうと自由なのでしょうか。</p>
保育課長	<p>事業の目的に沿ったものということになりますので、教員用の机や、環境の整備、給与の改定など、この補助金の目的に沿った使い道となります。</p>
関根評価人	<p>10月から幼稚園も無償化になりますけれども、この事業は続いていくということでしょうか。</p>
保育課長	<p>無償化に伴いまして、人事異動や、無償化に伴う事務というものが出てくると思いますので、事務費になります経費についても、この補助金を使ってほしいと思っています。</p>
関根評価人	<p>この話と関係ないのかもしれないですが、もし無償化になって、保護者の方々が幼稚園の費用を払わなくなるということは、幼稚園のほうから、例えば、遊具が足りないとか、人件費が足りないとか、そういうものが必要なときに、保護者からお金を集めることはあるのでしょうか。</p>
保育課担当	<p>この幼児教育・保育の無償化の前提というのが、あくまでも施設に対して補助をするということではなく、保護者に対して補助をするというものなので、運営補助と無償化というのは全く違うものというのが大前提でございます。</p> <p>幼児教育につきましては、保育園と少し違いまして、ある一定の上限までが無償化の対象ということになりますので、それを超える料金を設定している園が市内にも幾つかございますけれども、一定の上限を超えた部分はお支払いしていただいて、超えない部分については、川越市では施設のほうに立て替えをしていただいて、保育料の部分を市のほうから振り込む流れになっています。園としては、お金について、今まで1カ所から入っていたものが、1カ所ないし2カ所から入ってくるというところの違いがございます。</p>
保育課長	<p>補足すると、無償化について、保護者から徴収できるものというのが、</p>

	<p>国の政令で決まっております、これについては日用品費のものですとか、あと食事を提供する事業になります。人件費については、費用を徴収することができないとなっています。</p>
久保木評価人	<p>1人子供を育てるに当たって、国がどのくらいその子に関してお金を投じてくれているのかというのを考えると、例えば、保育園に行っている子と、私立幼稚園に行っている子では金額的にいくら違うのか、その子に国がかけてくれているお金の割合みたいな資料がありますでしょうか。</p>
保育課担当	<p>そういった資料はございませんので、お答えができかねます。</p>
久保木評価人	<p>保育行政を行っているので、何となく感覚的に何かお持ちですか。要は保育園児1人当たり、例えば100万ぐらい年間かかっているとか。</p>
保育課担当	<p>かかっている金額という点ですと、幼稚園に関しましては、基本的に一律の料金設定になり、保育園については所得の階層別に分かれております。それなので、一律的にどちらの費用が今まで高かったかどうかということまで、詳しくお答えできなくて申しわけございません。</p>
久保木評価人	<p>一般市民としては、立派な保育園がたくさん建っていて、最近では、保育園に行っているというほうが母親たちのステータスになっていて、幼稚園に預けていることを、あえて選択する人たちが不利にならないようにしてあげてほしいと感じています。</p> <p>もう1点ですけれども、川越については、詳しくは知らないのですが、NPOが運営している幼児園があると思いますが、障害児を受け入れてくれたりするので、かなりニーズがあり、必要な人にとってはありがたい園だと伺っているんですが、そこに関してはこの中に入っているのでしょうか。</p>
保育課担当	<p>それは、あしたばこども園でしょうか。あしたばこども園は、お話ししている私立幼稚園の中には入っておりません。ただ、この園と似通っているものが無認可幼稚園で、1園だけありますが、金額は違いますけれども、補助の対象にはなっております。</p>
小谷野評価人	<p>現状、川越市の人口は年々微増していますが、0歳児から5歳児の人口というのが少しずつ減っている。過去の資料を平成26年度から見ましたが、こういった幼稚園に対しての取組は、非常にいいことだと思っておりますが、今後の展望など、もしあれば教えていただけますでしょうか。</p>

保育課長	<p>幼稚園につきましては、先ほど申し上げたとおり、ニーズ調査を見ても、保育園よりも幼稚園のほうのニーズが高いという特徴が、本市の場合ございますので、ニーズがあるところに補助金等を出して、質の確保などを行っていると思っています。</p>
関根評価人	<p>幼稚園の子の人数が多いことに少し驚きました。最近、保育園が足りないということで、保育園がどんどん増えてきていると聞いていたもので、幼稚園に通っている子がどんどん減っているのではないかと考えていた中で、川越市は、幼稚園に通っている子が多いというのを聞きました。それはなぜだと思えますか。</p>
保育課長	<p>保育園の待機児童の話ですと、待機児童が多いところというのは1歳児が多いというのがあります。これにつきましては、お母さんの仕事に復帰される時期が早まったことによって、待機児童が多くなったというところがあると思っております。</p> <p>また、保育の状況ですけれども、以前は、保育園に預けるよりも幼稚園に預ける方が、多かったなと思っております。ここで保育園のニーズが高まってきたというのは、この10年ぐらいと考えております。</p> <p>川越市においても、平成24年当時までは、私立の保育園というのが18園程度ありました。それが保育ニーズの高まりによって、今33園、ずっと保育園が増えてきたという状況がございます。このことから考えますと、今急激に上がったとしても、ベースにあるのは幼稚園のほうのニーズではなかったと考えております。</p>
岡部評価人	<p>事務事業詳細評価シートの7、評価の効率性について、一律に補助額を削減することにより、預かり保育をやめることになるとありますが、補助額を下げると預かり保育を幼稚園がやめてしまうこととの関連性、因果関係というのがどのぐらいあるものなのでしょうか。また、消費税増税に伴って、その影響が幼稚園にもあると思いますが、消費税増税についてもご意見などがもしあればお聞かせください。</p>
保育課担当	<p>この補助額につきましては、園割と園児数割ということで、両方合わせて支給をしておりますので、この額が大幅にもし減額等になりますと、幼稚園教諭が確保できないというような現象が想定されると考えます。そうしますと、今現在、幼稚園はご存じのとおり、教育時間というのが基本4時間で、これから今後働いている方が増えていくと、預かり保育、いわゆる延長保育が、非常に今後増えてくると推測できます。そのため、預かり保育に携わる教諭が確保できなくなってくると、幼稚園の預かりができなくなってしまうということが懸念されます。</p>

	<p>今後、幼児教育の無償化、基本的にこれはもともと認可保育園の無償化をベースに考えられてきたわけですが、そうすると、保育については11時間が無償になりますが、幼児教育は4時間だけ無償で、その後はお金がかかることになり、幼稚園のニーズが低くなって、定員割れしてしまうというようなことが起こらないように、預かり保育についても無償化の対象とすることによって変わってきたので、幼稚園のニーズがどんどん高まってきているのではないかと考えているところでございます。</p>
岡部評価人	<p>消費税増税について、幼稚園から何か意見が出ているのでしょうか。</p>
保育課担当	<p>何度か、この無償化に関しましては、幼稚園の方とお会いしてお話したことはありますが、特にこの消費税増税に当たって何か困ってしまうとか、補助をしてほしいとかといった要望は今のところ聞いたことはありません。</p>
小谷野評価人	<p>この事業について、川越市民の方々に発信されているのか疑問に思いました。何か発信をしているのであれば、教えていただけますでしょうか。</p>
保育課担当	<p>対外的に、広報であるとかホームページで発信しているということはありません。</p>
池田評価人	<p>高齢者と子供に優しいまちをつくっていくという方向は、これから重要なポイントになってきますし、川越市として整備していくという姿勢がこういうところから見えてくる点では、意図は明瞭だと思っております。</p> <p>その一方で、補助金について、何を狙っているのか、目的にうまく合致しているかというところが若干気にかかるところです。</p> <p>幼稚園や保育園に対する補助金というのは、国、県、市も出しているという、ハイブリッドになっているケースがすごく多いと思います。市から幼稚園運営に関する、あるいは保育園も含めてで結構ですが、補助金として出されているものはこれだけなのではないでしょうか。それとも、ほかもある中の一つなのではないでしょうか。</p>
保育課担当	<p>幼稚園に関しましては、この私立幼稚園運営補助金と、私立幼稚園協会に対する補助、健康診断に関する補助、あとは、先ほど申し上げた預かり保育、この預かり保育を行っているものに対する補助の4つの補助がございます。</p>
池田評価人	<p>市からの予算配分として、一番多いのはどこになるのでしょうか。</p>

保育課担当	<p>預かり保育になると思います。</p>
池田評価人	<p>例えば元年度の予算額というのは、事務事業詳細評価シート5の実施にかかるコスト（2）収入の部の7,292万という額でよろしいのですか。</p>
保育課担当	<p>この額は、市の職員の人件費も含んでいるものになりますので、補足資料の6、過去5年間の実績を見ていただきたいと思います。</p>
池田評価人	<p>例えば平成30年度ですと7,767万9,000円というのが補助金として出されていた、市からの補助金額ということですね。分かりました。</p> <p>それと比べて、ほかの3つの中では、預かり保育に対する補助金がおそらく多い。念のために、これは大体どれぐらいなのでしょう。予算というか実際の補助額ということで結構ですが。</p>
保育課担当	<p>30年度の決算額ですと、1億3,600万円ぐらいになります。</p>
池田評価人	<p>額としては大きいということですね、分かりました。</p> <p>預かり保育に関して補助金を出しているというのは、預かり保育をぜひしてほしいという市側の要望というか、期待を形にあらわした、そういう補助金で、補助金が出るなら、預かり保育をしようという動きではないでしょうか。</p> <p>では、幼稚園運営補助の7,000万円について、その効果が出ているのかどうだろうという効果の指標のようなものはあるのでしょうか。</p>
保育課担当	<p>毎年、補助金に対する実績報告書というものを出していただいております、職員の給与について、明確にベースアップした金額までは載せていないというのが現状ですが、先日、給与のベースアップや賞与の増額についての調査を行いました。今後は、このような資料の提供も求めていきたいと思っていますところでございます。</p>
池田評価人	<p>例えば、億単位で出した場合と、数千万単位で出した場合とでは、効果のあらわれ方がちょっと微妙かもしれませんので、難しいかもしれませんが、できればそういう成果の中に具体的にわかる成果が出てくると、分かりやすいという気がします。</p> <p>それからもう一つ、1つの幼稚園当たり90万円プラス園児分というやり方で、一括して補助するという方法も、幼稚園をよくしてほしいという広い目的だけだったら、これはこれで意味があると思いますが、定員が充足されているので、少し余りがあるという状況が続いてくると、もう少し具体的に目的を持って補助金を出したほうがいいと考えが変わってくる</p>

	<p>可能性もあると思います。そうしたときに、この補助金も具体的な目的として上げている、例えば教員の賃金、賃金とまでは書いてありませんけれども、教員の育成の中に賃金の向上とか、施設の充実と書いてありますが、これも具体的にどういう施設がというのは書いてありませんが、幾つか現場ではわかることがあると。そういうものにリンクづけるような補助金のあり方というの、改善方法としてはあり得る。</p> <p>例えばこういう条件に当てはまった教員教育があった場合には、これだけの補助金を出す。あるいは条件に当てはまった施設の充実活動を行えば、この程度の補助金を出すというようなやり方。預かり保育をしていたというケースと似たような形で運営していくように変えていくことで、もう少し具体的に幼児教育がよくなった、よくなるような方向づけをしているという姿勢が見えてくるような気がします。</p> <p>今後、幼稚園の補助金に関して改善していくという中で、そのような具体的な項目を掲げて、それに対して補助金が動く、そういう検討はなされているのか、それとも全くそういうことに関しては今のところ問題になっていないですか。</p>
<p>保育課長</p>	<p>現在、検討はしておりません。各園独自に創意工夫を重ねながら環境改善や職員に対する育成に対して、このように使いたいというような提案をすることも一つの例と考えています。ご指摘がございましたとおり、目的を持った補助というところも検討していく必要があると思っています。</p>
<p>関根評価人</p>	<p>幼稚園の定員について、今、平均で約75%ということで、1,200人ぐらいの空きがあり、これを27園で割ると、1園で48名ぐらいの空きがある。その48名の月謝の金額と考えると、幼稚園を運営していく側としては、これからますます園児が減るとしたら厳しいと思う。先生方にお支払いする給料も安くなり、幼稚園の先生になりたい人もいなくなるなど、悪循環になるような気がします。そういうことを踏まえて、補助以外でも、幼稚園の定員割れをしないような工夫や、助言、給料の面などで何かお考えがあるのでしょうか。</p>
<p>保育課長</p>	<p>幼稚園教諭の平均年収が360万に対して、全産業では400万という状況がございますので、幼稚園や幼稚園教諭の処遇改善については、この運営補助金を使っただけであればと考えております。</p>
<p>池田評価人</p>	<p>いろいろな幼稚園の考え方に対して、補助金で誘導しすぎるのもどうかと思いますが、例えば、定員を満たさない状態が常態化するの、いいことではないという前提に立てば、前年度の定員になるように、この補助金で誘導するというやり方もあるかもしれないと思いました。</p>

	<p>そういった、具体的に踏み込んだ形で、定員を満たすような努力を促す何らかの施策というのを市側でしたことがあるのかお伺いします。</p>
<p>保育課長</p>	<p>定員を満たすようなことではありませんが、幼稚園についても保育ニーズを取り込んでいただくというような考え方のもと、認定こども園に移行を促しております。認定こども園には、保育と幼稚園どちらのニーズにも応えられるという利点がございます。今、保育ニーズに対しての高まりも大きくなっておりますので、そういったものを取り込むことができる、認定こども園になることによって、定員数を満たすことや安定した経営につながると考えております。</p>
<p>真下評価人</p>	<p>先ほど、保育園より幼稚園に入る子が川越市では多いというお話しでしたが、実際はどうなっているのでしょうか。</p>
<p>保育課長</p>	<p>就学前児童数が減っている減少幅と、幼稚園の入園数を見ますと幼稚園のほうが、減少幅が大きいというところがあるところを考えると、保育ニーズのほうが多くなってきているという点はございます。</p>
<p>真下評価人</p>	<p>これまで幼稚園のほうが川越市では人気が高かったようである。しかし、最近は保育園のほうに移行している。それは一体なぜなのでしょう。</p>
<p>保育課長</p>	<p>大きな流れとしては、女性の社会進出によって、働く女性の方が増えてきたことがあります。また、現在、働く方が不足しているということもあり、女性の社会進出がますます活発になっていることもありますので、保育園に対するニーズも高まってきたと考えています。</p>
<p>真下評価人</p>	<p>保育園の利用料と幼稚園の月謝、単純比較はできないとは思いますが、どちらのほうにコストがかかるものなのでしょう。</p>
<p>保育課長</p>	<p>保育園につきましては応能負担という考え方のもと、住民税の税額によって保育料の金額が変わってきます。一方、幼稚園につきましては、一定の保育料になっているというところがございますので、今までは就園奨励費という形で補助がございました。保育園の保育料につきましては、国が標準的な保育料を定めておりますので、保育園のほうが負担が少ないのではないかと考えます。</p>
<p>真下評価人</p>	<p>従来というか伝統的な考え方からすると、幼稚園は教育機関、保育園は社会福祉施設であるというような考え方だったと思いますが、川越市では両方とも同じ所管なのでしょう。</p>

保育課長	今年度から幼稚園と保育園については、保育課で所管しています。
真下評価人	そうなりますと、他の自治体ではよく見られる、いわゆる幼保連携ということについて、川越市ではこういった形で行っているのでしょうか。
保育課長	これまでも小学校に入る前に幼保連携ということで、各小学校の学区をエリアとして、幼稚園と保育園で小学校とあわせた形でお話し合い等を行っております。また、本年度、保育課のほうが幼稚園と保育園の両方を所管することになりましたので、何か連携がとれればと思っています。
真下評価人	この私立幼稚園運営補助金は、埼玉県内他市と比較して、やはり多いと思います。1園当たり90万円プラス園児数掛ける9,000円というような形になっておりますけれども、この金額の妥当性という点について、まず所管課として、この額についてどのように認識しておられるのか教えていただきたいと思います。
保育課長	近年、他市と比べますと、ご指摘いただいたとおり、補助額については多いものと考えています。 しかしながら、先ほど申し上げたとおり、幼稚園教諭の平均年収が全国の全産業の平均年収を大幅に下回っているという状況から考えますと、運営費も、補助の必要性から考えますと、決して多い補助額とは言えないのではないかと考えております。
真下評価人	そうしますと、川越市内における幼稚園の職員の給与というのは、他市よりも高いという認識でよろしいでしょうか。
保育課長	先ほど話しました産業調査などの考え方とは違うかもしれませんが、アンケート調査をしました結果、県内の給料を見ますと、他市のほうが2万円程度低い状況にはなっています。
真下評価人	この目的の中に保護者の負担軽減というのがありますが、月謝と保育園の利用料の関係にもなってくると思いますけれども、この補助によって、保護者の負担額がどれくらい軽減されるものなのか。大体これくらいというのがあれば、教えていただきたいと思います。
保育課長	金額というものはございませんが、幼稚園協会から保育料、幼稚園の保育料について値上げが厳しい状況にあるので、補助してほしいという要望があります。 これは幼稚園の全国平均が2万5,700円程度ですけれども、川越市の幼

池田評価人	<p>稚園については、それを上回っているところは数園、大抵のところは平均しますと2万5,100円、数園は平均を下回っているところがございまして、本市の保育料の負担軽減につながっていると考えています。</p> <p>最終的な評価をするときに、果たしてこの政策は効果があるだろうかということを客観的な指標で何か欲しい。そうしたときに、賃金アップに関しては少し出していただきましたが、それ以外、例えば保護者の負担軽減も含めていろいろ施策を行っているが、入園者の入所者数は必ずしも多くなっていない。具体的な成果として、在園数としては減っているが、こういう効果があったということが、何か目に見えるような形で指標化されていけば教えてほしい。</p> <p>また、最初に伺いました、市から幼稚園に対して、一体どんな補助金がトータルとしていくら出ているのかということ。4つの補助金についての指標も教えてほしい。これが明瞭になると、市民一人一人に出しているのではなく、施設に出していると、どうしても市民としては、実感として伝わりにくいので、できれば1人当たりの額でも結構ですが、それぞれの予算額、トータルでも結構ですが、教えてください。</p>
保育課担当	<p>初めに、先ほど、私立幼稚園の耐震改修事業という補助金を1つ漏らしてお答えしました。失礼いたしました。5つの補助金の額については、資料が手元にないため、申しわけありませんが、今お答えすることができません。</p> <p>効果につきましては、幼稚園の在園児数というのは、確かに少しは減ってはきていますが、園によってばらつきがあり、過去5年間の統計上から、それほど大きな減少とまではなっておらず、また、人口減少の影響もあるので補助により、現在の在園児数にとどまっているのかどうかというところまでは、把握できていないというのが現状でございまして。</p>
池田評価人	<p>期待が大きい分、何か具体的なものがあると納得を得やすい。どの部署でもこういう評価のというのはとても難しいと思いますけれども、ぜひ何か方向性が出てくればありがたいなと思います。</p>
真下評価人	<p>それでは質疑応答はこれで終わりにしたいと思います。評価人の皆さんには付帯意見も含めて採点シートを記入していただきます。終わった方から発表していただきたいと思います。</p> <p>③評価結果発表</p>

真下評価人	<p>それでは、各評価人から、まずそれぞれの点数を仰っていただいた上で、ご意見をいただければと思います。</p>
小谷野評価人	<p>時代適合性 5 点、行政の関与の妥当性 5 点、効率性 4 点、実効性 4 点、方針妥当性 4 点、合計 22 点です。</p> <p>現在の社会のニーズには適合している内容であると判断しました。</p> <p>行政の関与については、こういったところの取組には行政が絡んでいただいたほうが一番いいと思いましたので、5 点としました。</p> <p>効率性は、予算も含めて明確化されていないものもありましたので、この点に関しましては 4 点としました。</p> <p>実効性、妥当性については、具体的なところもあったので 4 点としました。</p> <p>こういった充実した幼稚園が増えることが、川越に住まう人々が増えてくるのではないかと感じましたので、こういった評価をしました。</p>
久保木評価人	<p>時代適合性 5 点、行政の関与の妥当性 5 点、効率性 4 点、実効性 4 点、方針妥当性 5 点、合計 23 点です。</p> <p>この幼児期の大切な時期こそ、親の考え方など、家庭でしか味わえない、家庭の考え方を踏襲できる期間なのではないかなと思っており、多様な考え方のある園がたくさんあることが、川越で育つ子供たちがより充実した生き方をしてもらおう土壌を作っていると思います。</p> <p>定員に満たない小規模な幼稚園の中には、ニッチなニーズに応えてくれる、親としては、ここがあったから子供が育てられたという園もたくさんあるので、定員が割れているところにこそ陽が当たるような行政を行ってほしいと思います。</p>
岡部評価人	<p>時代適合性 4 点、行政の関与の妥当性 5 点、効率性 4 点、実効性 4 点、方針妥当性 4 点、合計 21 点です。</p> <p>幼稚園の先生方にとって、給与の見直しなど、待遇が上がるとモチベーションがすごく上がってくると思います。モチベーションが上がれば、教育についてもよい循環が生まれると思っておりますので、ぜひそういうところに関して積極的にやっていただきたいと思っております。</p> <p>こういった市の取組があることによって、保護者からすれば安心して預けられる、質の高い幼児教育を提供することができると思いますし、この幼稚園教育、幼児教育は将来への投資だと思うので、なかなか成果は出づらいつころかもしれませんが、大きな成果になるのではないかと考えておりますので、積極的に取組んでいってほしいと思っています。</p>
関根評価人	<p>時代適合性 4 点、行政の関与の妥当性 4 点、効率性 3 点、実効性 4 点、</p>

池田評価人	<p>方針妥当性 4 点、合計 19 点です。</p> <p>時代の適合性については、これはまさしくこれからの未来は子供たちが担うということで、適合していると思いました。</p> <p>効率性については、経費はかなりかけているのではないかと思うことと、効果が上げられているかというところで、余りお答えがなかったのでこの点数にしました。</p> <p>人口が減っていく中で、幼児が幼稚園に行くのか、保育園に行くのか、選択はなかなか難しくなってくると思います。給料面から考えても、教育の場とする幼稚園の補助は、これからも大切なものではないかと思いません。幼稚園も保育園もともに質の高いものになってほしいと考えます。これからは、親よりも園が子供たちの幼児期を育てる時代になったと思うと、とても悲しいことだと考えております。</p> <p>時代適合性 4 点、行政の関与の妥当性 4 点、効率性 3 点、実効性 3 点、方針妥当性 3 点、合計 17 点です。</p> <p>補助額の妥当性について、議論がなかったと思いますが、全体額をもう少し増やしたほうがよいのかもしれないと思いながらお伺いしました。十分な額を使うことによって、本来の意図が実現できるようになるかもしれない。賃金体系の上昇ということを意図しているなら、それだけの額を投入する必要があるし、それに合わせた補助金のメカニズムを制度設計したほうがよいかもしれない。</p> <p>ほかの評価人の方々の話を聞いて、例えば賃金体系は高くしたほうが良いというのは共感するテーマでありましたが、それに合わせて補助金を出すというようなつながりがあったほうがより効果的だと思いましたが、ほかの方々は、余り限定しないほうがよいのかもしれないという発想が強いのかもしれません。余り目的を限定せずに、補助金は一括で出したほうがより効果的だ。バラエティーが出るほうが良いなという発想と、このポイントはしっかりしてほしいなという区分けが、テーマによって違ってくるのかもしれない。幼稚園の運営補助金の目的の中に教諭の育成など、具体的な項目が幾つか入っていたおかげで、賃金とまでは具体化されていませんけれども、目的を明瞭にするなら、そういう結びつきのほうがよいと思います。</p>
真下評価人	<p>時代適合性 4 点、行政の関与の妥当性 5 点、効率性 4 点、実効性 5 点、方針妥当性 5 点、合計 23 点です。</p> <p>時代適合性については、幼稚園の入園者数が減少していると、つまり需要そのものが減っていると考えられ、これだけの 7,000 万、8,000 万という大きな補助金を出す上で、もう少し論理構成をしてほしいと思いました。</p>

<p>真下評価人</p> <p>事務局</p>	<p>行政の関与の妥当性については、これは補助事業ということで、必要性があると考えました。</p> <p>効率性については、最小の経費で最大の効果を上げているか、最小で最大の効果かというところで、クエスチョンマークが出ました。</p> <p>実効性については、質問した何点かについて、例えば月謝について、あるいは給与体系について、保護者の負担について、お答えいただきましたのでこの点数にしました。</p> <p>方針妥当性については、今後、幼保無償化という問題が出てきますが、それに向かって何をするかということも明記し、今後何をすべきかというところまで押さえていると思いました。</p> <p>幼稚園の入園者数が減少しているということを前にしたときに、川越市の幼稚園だから補助する価値があるんだと何か言ってほしいです。そのためには、幼稚園だけでしかつukれないような価値というようなものを担当課、あるいはほかの部署と幼稚園で連携しながら、いろいろなものをつくり上げていく必要があると考えました。</p> <p>幼保無償化、もう目の前に迫っておりますけれども、想定していない問題というのが急に出てくるかもしれません。例えば無償化になったのだから、この補助事業はやめようと。整理しようというような話が出てくる可能性もあります。最終的には川越市において、幼児教育あるいは保育という、これについて悪影響が出ないような工夫、注意を払っていただきたいなど考えているところでございます。</p> <p>合計点は125点となりました。判定結果はA、評価としては、事業の在り方の妥当性は極めて高いという判定となりました。ぜひご参考にしていただき、今後の事業の展開にご活用いただければと思います。</p> <p>ありがとうございました。それではこれもちまして、令和元年度事務事業外部評価を終了いたします。</p> <p>外部評価人の皆様、長時間ありがとうございました。</p> <p>4 閉 会</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-------------------------	--